

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金谷弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	193,242	211,885	419,390
経常利益 (百万円)	12,338	17,853	27,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,831	11,733	15,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,830	16,601	23,154
純資産額 (百万円)	124,063	155,131	142,400
総資産額 (百万円)	312,511	354,218	349,787
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.70	39.65	51.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.02	41.28	38.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,606	3,296	34,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,292	7,866	19,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,053	3,664	14,982
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,499	5,541	6,129

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.80	14.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第110期、第110期第2四半期連結累計期間及び第111期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は堅調に推移しましたが、中国やインドなどアジア諸国の成長が鈍化し、また欧州も停滞した状況が続きました。一方、国内経済は、極端な円高水準の是正により輸出環境が好転したことや、政府の経済政策効果などにより回復基調にありました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が堅調に推移しました。電子材料向け製品は、多機能携帯端末や太陽電池向けの需要が着実に伸長しました。また、産業機械向けの需要は、設備投資の回復を背景に回復基調にありました。相場環境は、貴金属価格が下落し、為替は円安基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、中期計画 に沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10%増の211,885百万円、営業利益は同45%増の16,356百万円、経常利益は同45%増の17,853百万円、四半期純利益は同101%増の11,733百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークを活かした受注や処理拠点の操業度増により、処理量を増やしました。土壌浄化は、不動産市況が緩やかに回復する中、現地浄化処理や海外案件の受注拡大に努めました。リサイクルは、電子部品スクラップの海外集荷を拡大し、増集荷を図りました。海外事業展開では、東南アジアにおける廃棄物処理を拡大しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%増の48,190百万円、営業利益は同83%増の4,633百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、総じて弱含みでしたが、投機資金の動きなどにより特に貴金属の価格が下落しました。為替については、前年末からの円高修正が定着し、円安基調が継続しました。このような中、各製錬所の稼働は順調に推移し、また重点施策であるスズ・アンチモンなど新金属の回収強化を進めました。販売面では自動車向けの亜鉛製品が好調であり、さらにコスト面では電力原単価や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比12%増の102,845百万円、営業利益は262%増の4,578百万円となりました。

電子材料部門

多機能携帯端末などIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、パソコンやTV向けなどが低迷しましたが、多機能携帯端末向けや太陽電池向けの市場が成長しており、半導体製品や導電材料製品において需要を取り込みました。一方では、機能材料製品が在庫調整や欧州需要の低迷により販売量を減らしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比16%増の41,010百万円、営業利益は同15%減の3,241百万円となりました。

金属加工部門

国内自動車生産が比較的堅調に推移したことにより、自動車向けの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。民生用途の伸銅品はパソコン関連の需要減が続いていますが、多機能携帯端末関連の需要獲得に注力しました。セラミックス基板は、設備投資の回復などにより産業機械向けや電鉄向けに販売を増やしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の39,844百万円、営業利益は6%増の2,630百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、国内自動車生産が比較的堅調に推移しており、自動車関連製品で受注を増やしました。また、国内工場の生産性改善による競争力強化に取り組みました。工業炉は、海外の市場拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比微減の11,609百万円、営業利益は11%増の931百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は4,426百万円、営業利益は4百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,430百万円増加し、354,218百万円となりました。流動資産で603百万円の増加、固定資産で3,827百万円の増加となります。

流動資産は、受取手形及び売掛金が5,908百万円減少する一方で、原材料及び貯蔵品が6,579百万円増加しました。固定資産は、上場株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が4,519百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度と比較して8,299百万円減少し、199,086百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6,457百万円減少したことなどによります。

純資産については、当第2四半期（累計）純利益を11,733百万円計上した一方で、配当金の支払を行った結果、株主資本が8,047百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が4,567百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.1%増加し41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より588百万円減少し5,541百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は3,296百万円の収入（前年同期比16,309百万円収入減）となりました。税金等調整前四半期純利益17,592百万円の一部で、棚卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は7,866百万円の支出（前年同期比573百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出6,999百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,664百万円の収入（前年同期比14,717百万円収入増）となりました。有利子負債の借入7,661百万円と配当金の支払3,744百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方にに基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,112百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第2四半期連結累計期間における「開発研究費」は2,496百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等384百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

環境技術研究所と関連事業所が連携して取り組んでいる「リサイクル技術の開発」では、レアアース研磨剤リサイクルの事業化や、レアメタル等の高度選別、小型家電リサイクル技術開発を行っています。

製錬部門

製錬技術研究所と各事業所が連携して取り組んでいる「難処理原料からのレアメタル回収技術の開発」及び「省エネルギー製錬技術の開発」では、製錬副産物からのレアメタル回収及び銅製錬での電解電力削減に関する研究が経済産業省の技術開発事業に採用されました。国と連携を取りながら、既存技術と要素技術の融合による独自の特徴あるプロセスを開発すべく、中長期的取り組みを開始しています。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	29,280	9.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	27,580	8.90
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385	4.64
J F E スチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	11,244	3.63
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番1号	9,420	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	9,200	2.97
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,395	2.39
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	7,308	2.36
J U N I P E R (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,303	1.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREERT LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島四丁目16番13号)	4,944	1.60
計		126,062	40.67

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から平成25年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年7月15日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区丸の内一丁目3番3号	7,395	2.39
みずほ証券株式会社	千代田区大手町一丁目5番1号	1,053	0.34
みずほ信託銀行株式会社	中央区八重洲一丁目2番1号	4,320	1.39
みずほ投信投資顧問株式会社	港区三田三丁目5番27号	3,159	1.02
計		15,928	5.14

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成25年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	560	0.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,955	0.63
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	16,558	5.34
計		19,073	6.15

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成25年9月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年8月27日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	千代田区丸の内一丁目4番1号	17,413	5.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	港区芝三丁目33番1号	858	0.28
日興アセットマネジメント株式会社	港区赤坂九丁目7番1号	15,197	4.90
計		33,468	10.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,420,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,280,000	285,280	
単元未満株式	普通株式 855,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田四丁目14番 1号	9,420,000		9,420,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,811,000		23,811,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,575
受取手形及び売掛金	71,829	65,920
商品及び製品	20,900	21,177
仕掛品	4,294	5,226
原材料及び貯蔵品	55,087	61,667
繰延税金資産	3,287	3,108
その他	9,783	9,270
貸倒引当金	59	56
流動資産合計	171,287	171,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,511	98,357
減価償却累計額	53,650	55,453
建物及び構築物(純額)	42,861	42,903
機械装置及び運搬具	203,780	207,743
減価償却累計額	172,605	176,572
機械装置及び運搬具(純額)	31,174	31,171
土地	22,577	22,453
建設仮勘定	4,528	4,285
その他	12,020	12,589
減価償却累計額	9,516	9,772
その他(純額)	2,504	2,816
有形固定資産合計	103,647	103,630
無形固定資産		
のれん	7,325	7,082
その他	3,891	4,319
無形固定資産合計	11,217	11,401
投資その他の資産		
投資有価証券	56,187	60,707
長期貸付金	491	601
繰延税金資産	3,976	3,031
その他	3,147	3,120
貸倒引当金	165	164
投資その他の資産合計	63,636	67,296
固定資産合計	178,500	182,327
資産合計	349,787	354,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,403	35,945
短期借入金	52,514	58,878
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払法人税等	5,353	4,607
未払消費税等	1,748	644
引当金		
賞与引当金	3,088	3,214
役員賞与引当金	169	69
引当金計	3,258	3,283
その他	27,847	18,247
流動負債合計	133,125	131,606
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	44,623	36,427
繰延税金負債	2,969	3,984
引当金		
退職給付引当金	10,990	11,348
役員退職慰労引当金	613	573
その他の引当金	435	416
引当金計	12,039	12,339
その他	4,627	4,729
固定負債合計	74,260	67,480
負債合計	207,386	199,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	68,180	76,230
自己株式	5,688	5,692
株主資本合計	125,291	133,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,990	11,256
繰延ヘッジ損益	89	408
為替換算調整勘定	777	1,204
その他の包括利益累計額合計	8,302	12,869
少数株主持分	8,807	8,923
純資産合計	142,400	155,131
負債純資産合計	349,787	354,218

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	193,242	211,885
売上原価	167,652	180,698
売上総利益	25,590	31,187
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,699	1,621
販売手数料	307	283
役員報酬	641	683
給料及び手当	2,470	2,502
福利厚生費	806	825
賞与引当金繰入額	800	896
退職給付費用	303	316
役員退職慰労引当金繰入額	84	84
賃借料	338	350
租税公課	327	407
旅費及び交通費	705	732
減価償却費	348	336
開発研究費	2,262	2,496
のれん償却額	249	258
その他	2,926	3,036
販売費及び一般管理費合計	14,272	14,831
営業利益	11,318	16,356
営業外収益		
受取利息	50	62
受取配当金	276	304
為替差益	-	296
持分法による投資利益	1,189	930
その他	1,316	1,328
営業外収益合計	2,833	2,922
営業外費用		
支払利息	866	761
為替差損	207	-
環境対策費	322	288
その他	416	374
営業外費用合計	1,812	1,425
経常利益	12,338	17,853

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
受取補償金	262	83
投資有価証券売却益	-	55
固定資産売却益	88	29
受取保険金	48	18
補助金収入	10	-
その他	1	9
特別利益合計	412	195
特別損失		
災害による損失	147	246
固定資産除却損	226	142
減損損失	58	48
投資有価証券評価損	2,552	-
環境対策費	100	-
固定資産売却損	10	-
その他	62	19
特別損失合計	3,157	457
税金等調整前四半期純利益	9,592	17,592
法人税、住民税及び事業税	2,805	5,489
法人税等調整額	843	199
法人税等合計	3,649	5,688
少数株主損益調整前四半期純利益	5,943	11,903
少数株主利益	111	169
四半期純利益	5,831	11,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,943	11,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	1,970
繰延ヘッジ損益	629	89
為替換算調整勘定	147	1,036
持分法適用会社に対する持分相当額	307	1,602
その他の包括利益合計	1,113	4,698
四半期包括利益	4,830	16,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,726	16,301
少数株主に係る四半期包括利益	104	300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,592	17,592
減価償却費	7,996	7,684
減損損失	58	48
のれん償却額	249	258
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	6
その他の引当金の増減額（は減少）	443	324
受取利息及び受取配当金	326	366
支払利息	866	761
為替差損益（は益）	44	8
持分法による投資損益（は益）	1,189	930
固定資産売却損益（は益）	77	28
固定資産除却損	226	142
投資有価証券売却損益（は益）	-	55
投資有価証券評価損益（は益）	2,552	-
売上債権の増減額（は増加）	249	6,422
たな卸資産の増減額（は増加）	4,310	7,453
仕入債務の増減額（は減少）	1,382	6,853
未払消費税等の増減額（は減少）	198	1,119
その他	2,583	8,817
小計	20,836	7,623
利息及び配当金の受取額	1,762	2,631
利息の支払額	898	789
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,094	6,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,606	3,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,981	6,999
有形固定資産の売却による収入	611	39
無形固定資産の取得による支出	147	270
投資有価証券の取得による支出	22	22
投資有価証券の売却による収入	-	79
関係会社株式の取得による支出	971	608
補助金の受取額	297	-
貸付けによる支出	348	389
貸付金の回収による収入	391	253
その他	121	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,292	7,866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,429	10,497
長期借入れによる収入	3,711	-
長期借入金の返済による支出	14,894	12,835
少数株主からの払込みによる収入	44	-
自己株式の取得による支出	1	3
自己株式の売却による収入	0	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	10,000
配当金の支払額	3,005	3,601
少数株主への配当金の支払額	153	142
セール・アンド・リースバックによる収入	32	-
リース債務の返済による支出	216	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,053	3,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,264	690
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	6,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	446	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,499	¹ 5,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
連結子会社数 73社	
第1四半期連結会計期間より、NIPPON PGM AMERICA, INC.及びNIPPON PGM EUROPE S.R.O.は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
小名浜製錬(株)	4,497百万円	4,158百万円
CARIBOO COPPER CORP.	907 "	965 "
TDパワーマテリアル(株)	109 "	82 "
卯根倉鉱業(株)	55 "	52 "
計	5,570 "	5,258 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,737千C\$(346百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務561百万円が含まれています。

(当第2四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,637千C\$(344百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務620百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
買戻し義務	537百万円	506百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,536百万円	5,575百万円
計	6,536 "	5,575 "
預入期間が3か月を超える定期預金	37 "	34 "
現金及び現金同等物	6,499 "	5,541 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,099	80,240	34,298	37,119	11,670	192,427	815	193,242		193,242
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,944	11,277	1,035	7	0	30,265	3,586	33,851	33,851	
計	47,043	91,517	35,334	37,126	11,670	222,693	4,401	227,094	33,851	193,242
セグメント利益	2,526	1,265	3,810	2,481	838	10,922	11	10,933	384	11,318

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去額400百万円及び未実現利益の調整額 16百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	30,360	88,827	40,134	39,838	11,609	210,769	1,115	211,885		211,885
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,830	14,017	876	6	0	32,731	3,310	36,042	36,042	
計	48,190	102,845	41,010	39,844	11,609	243,500	4,426	247,927	36,042	211,885
セグメント利益	4,633	4,578	3,241	2,630	931	16,014	4	16,019	336	16,356

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額336百万円には、セグメント間取引消去額368百万円及び未実現利益の調整額 31百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,902		419	419
	買建				
	米ドル	75		0	0
	合計				419

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	1,358		4	4
	銀	2,749		86	86
	亜鉛	247		12	12
	銅	12,814		178	178
	買建				
	亜鉛	1,150		59	59
	銅	15,981		559	559
	合計				703

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものです。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	20,540		143	143
	合計				143

(注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	637		14	14
	銀	2,670		49	49
	銅	10,780		147	147
	鉛	2		0	0
	亜鉛	282		9	9
	ニッケル	32		0	0
買建					
銅	9,965			261	261
	合計				87

(注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円70銭	39円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,831	11,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,831	11,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,952	295,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久 羅和美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。